

# 日本企業の技術競争力と財務戦略 —デュポンシステムを用いた分析—\*

井出 真吾  
(ニッセイ基礎研究所)

竹原 均  
(早稲田大学)

## 要 旨

本研究では企業の技術競争力が自己資本利益率に与える影響を、デュポンシステムを用いて分析した。実証の結果、技術競争力と売上高利益率との間には正の相関が存在し、一方でそうした強い技術競争力の企業は財務レバレッジの使用について抑制的であることが示された。

キーワード：コーポレート・イノベーション、特許情報、デュポンシステム、期待債務不履行確率

## 1 技術競争力と企業の収益性

日本の製造業にとって、技術競争力が収益性と国際競争力の最も重要な源泉であることについて異を唱える者は少ないであろう。コモディティ化により自社商品の差別化が困難となり、価格低下圧力を受けて収益性が悪化、その結果としてのコスト削減、人員削減等の悪い意味でのリストラ、最終的には人材と技術の流出という負のスパイラルは、2000年代以降に少なからぬ数の日本の製造業が辿った道であろう。

それでは技術競争力は、仮に自己資本利益率を業績指標とした時に、それにどの程度の影響を与えるのだろうか？ 当然のことながら特許により保護された独自技術は業界内での比較競争優位をもたらし、結果として自己資本利益率を高めるものと予想される。しかしながら、この事前の予想に反して、特許情報と自己資本利益率の間に明確な関係を確認することは出来なかった。ある意味でパズルとも言える観察事実こそが、本研究の出発地点であり、研究の動機である。技術競争力と収益性との間にあるはずの関係が見えないとしたら、それが何故なのかは、解明しなければならない経営財務における課題

\* 本稿の作成にあたって、工藤一郎国際特許事務所より特許関係データの提供を受けるとともに、工藤一郎氏、小沢文雄氏、八木野剛氏より特許申請・審査等の実務に関連して多くの有益な情報をいただいた。また2名の匿名査読者からも有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝する。また本研究はJSPS 科研費 15K03690 による助成を受けて実施されたものである。